

ふるさと納税を増やすには？

町長

情報発信を広げる

吉原 美智恵 議員



ふるさと納税を説明するパンフレット

【吉原】ふるさと納税は、税法改正で創設された寄付制度である。本町も工夫をこらし、寄付を集める努力をしてはどうか。

【町長】本町出身の関係者にパンフレットを配り、寄付の件数も年々増加している。今後、いっそうの取り組みを進めたい。

【吉原】自主財源の少ない本町にとって、熱意と努力が必要な事業

ではないか。他の自治体では、お礼の特産品や納税の手續きの簡素化を工夫し、1000万円以上に伸ばしているところもある。

また、町との縁ができることで、滞在人口が増加する可能性や、お礼としての大山恵みの里公社の産品売り上げも伸びるのではないかと。

【町長】情報発信をいろいろ広げ、工夫していく。

英語教育の取り組みは？

教育委員長

授業改善に取り組む

【吉原】小学校での英語教育は、現在、5年生・6年生で必修化されている。

本町での取り組みは、県内でも進んでいるが、現状でよいのか。

【教育委員長】本町では、早くから小学校にもALT（外国語指導助手）を派遣し、英語活動に意欲的に取り組んできている。

小・中学校の連携をさらに進め、授業改善に取り組む。

【吉原】小学生から中学生になったとき、苦手科目になってしまいう問題や、得意であったも自国の歴史が語れないなど、本当の意味で

のグローバルな人材が育っていない現実がある。地域の人材も活用して大山町版の英語村をつくってはどうか。

委託先や地域の人にも協力を願い、考えてみたい。

また、基本は日本語であり、自国の文化が語れる人材を育てていく。



ALTによる外国語活動(名和小学校)